

附属明細書

(単位：百万円)

1. 貸借対照表項目に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

内容	本年度末残高	説明
日本銀行預金	1,432,230	元受分
財政融資資金預託金	724,607	
合計	2,156,838	

② 未収金の明細

内容	相手先	本年度末残高
年金返納金	年金受給者等	2,817
合計		2,817

③ 他会計繰入未収金の明細

内容	相手先	本年度末残高
未収保険料(平成19年3月分)	厚生保険特別会計年金勘定	1,930,344
未収保険料(平成19年3月分)	国民年金保険特別会計国民年金勘定	673,650
合計		2,603,995

④ 貸倒引当金の明細

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	前年度 末残高	本年度 増減額	本年度 末残高	前年度 末残高	本年度 増減額	本年度 末残高	
未収金							
徴収停止等債権	—	—	—	—	—	—	
履行期限到来等債権	2,798	18	2,817	1,399	9	1,408	簡便法により算定
上記以外の債権	—	—	—	—	—	—	
合計	2,798	18	2,817	1,399	9	1,408	

(2) 負債項目の明細

① 他会計繰入未済金の明細

内容	相手先	本年度末残高
基礎年金相当給付費	厚生保険特別会計年金勘定	61,791
基礎年金相当給付費	国民年金保険特別会計国民年金勘定	279,775
合計		341,567

2. 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 委託費の明細

内容	相手先	金額	支出目的	連結対象の有無
国家公務員共済組合連合会等交付金	①日本私立学校振興共済事業団 ②農林漁業団体職員共済組合 ③国家公務員共済組合連合会 ④地方公務員共済組合連合会	505,134	旧共済組合法により年金給付が各共済組合から支払われる仕組みとなっているため、旧共済組合法（昭和36年4月～昭和61年4月）のうち基礎年金相当部分の給付費に相当する費用を、政令で定めるところにより、年金保険者たる共済組合等に対して交付する。	無

合計		505,134		
----	--	---------	--	--

3. 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) その他の財源の明細

款	項	金額
雑収入	雑収入	4,821
合計		4,821

4. 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) その他の収入の明細

款	項	金額
雑収入	雑収入	4,478
合計		4,478

(2) 資金の明細

資金名	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
積立金	724,607	—	—	724,607